

2023年度事業報告（案）

（2023年1月1日～12月31日）

法人名称 NPO 法人 教育支援グループ Ed.ベンチャー

1. 事業成果

2023年冒頭で国際秩序の崩壊と軍事産業による経済の活性化を憂え、これに対峙する学習と活動の重要性を指摘したわけだが、振り返れば、そこで指摘した状況がより一層深刻になったと言わざるをえない。ウクライナへのロシアによる侵攻は「対話」が進まないまま戦闘は継続しているだけでなく、イスラム組織ハマスによるイスラエルの奇襲攻撃は、イスラエルのガザ地区への侵攻となって肥大化し、その戦闘も終わりが見えない、つまり「対話」が生まれそうにもないのである。そうした中で、辺野古の基地建設も、沖縄県との協議を終えないまま、政府は代執行による工事に着手した。政府は沖縄県との「対話」を拒んだのである。

このような情勢を、世界に、そして、日本に見るとき、とても残念に思うのは、大きい権力をもつものが、小さな権力をもつものから、その力を徹底的に奪おうとしているように見えることである。そこに「対話」など生まれるはずもない。しかし、ただよく考えてみたら、いつもそうだったのかもしれない。常に、弱者は切り捨てられてきたのかもしれないからである。

そうだとすると諦めるわけにはいかない。「対話」の場をすべて奪い取られないように。互いを尊重して未来を語る場をすべて明け渡すことがないように。Ed.ベンチャーで2022年度に始まった「語る場づくり」の試みは、2023年度のより一層荒廃した社会情勢の中にあっても、「対話」の可能性を作り出す機会として、少なくとも身近な場においては、一定程度の意味をもったのだらうと思う。

もう少し具体的に示そう。理論学習会では「教育現場の状況を討論の中で分析していく」手法がとられた。一貫したテーマで体系的に何かを学ぶという手法ではなく、身近に起きている事柄はどのような関係のもとで生じるかを見極める手法は、そこに集まる者たちを、教える―教えられるという関係から解放し、今起きている状況に挑む同志としての関係を作り出していく。外国人の子ども理解の学習会では、外国人の子どもたちの自己形成は「対話」から始まることを理論的に確認し、それが学習支援教室の中で具体化され、そこでの課題は、再び取り上げられて事例検討されるという循環が生み出されていた。他方、「対話」を通してしか実現できないであろうと思われるインクルーシブな社会を目指す学習会は、逆行する世界情勢のなかで、分離した教育に取り込まれそうになりながらも、可能性の入り口を探すことを試みた。

こうした活動を土台とし、「平和」の問題にどのように対峙するのが、後半から語られるようになった。ただし、この問題は、予想を超えて難しい課題であったことが確認されることになり、2024年に向けてバトンをつなぐことになった。

2. 事業内容

学校支援事業 ①理論学習会

【2023 年事業目標】教育現場の状況を討論の中で分析し、客観視することで、今後の学校や教員のあるべき方向性を模索する。	
【事業総括】 昨年度は「捨てられない学校」に変わっていくためにはどうしたらよいのかについて、次の3点から考えることとした。 ① 子どもの多様性に寄り添う「個別最適な学び」とは何か、個別の学びをどのようにして集団の学びにしていくか。 ② 母親への要求が高いのはなぜか。女性が抱える生きづらさの背景にあるものは何か、母親が置かれている状況を理解する。 ③ 教師だからこそできることは何か。教師に必要な専門性、果たすべき役割とは何か。 全5回の学習会では、各テーマについて参加者とともに議論し、学校が置かれている状況や課題を整理した。 ①「個別最適な学び」という言葉が教育現場に広がっている。1人1台端末の導入によりICT機器を活用した授業が取り入れられ、個別の学びを加速させていることを確認する一方で、意見を交わし互いの考えを知る機会となる集団の学びは、学校だからこそできる学びであることを再確認した。格差や序列といった「個別最適な学び」が生み出す課題を捉えるとともに、「個別最適な学び」から「協働的な学び」につなげる授業実践を持ち寄り、集団の学びを充実させる授業の在り方を模索した。 ②女性の生きづらさに焦点をあてた学習会では、「母親」「妻」「女性」である当事者に話を聞いた。自身の生い立ち、家族、学歴、仕事、結婚、子育て等様々な場面で女性として向き合わなければならない壁があり、「女性はこうあるべき」といった意識は根強くあることを再認識することができた。 ③捨てられない学校になるために、教師がどのような役割を担っていくのか、その専門性を高めることが重要であると考えた。学校現場にある違和感や葛藤、疑問を出し合い、教師として本当に大切なことを見落としていないかが協議された。子どもや保護者との必要な関わりをなくしてしまう取り組みや、目的を見失って、もしくは目的を無視した「教師の忙しさ」を基準とした学校改革が行われ続けていることが危惧された。 子どもや保護者から期待されなくなった学校を改善していくためには、子どもを取りまく課題を捉え、教師自身が試行錯誤しながら、自ら変化し続けていくことが必要である。コロナ禍を経て、集団で学ぶことや人との関わりが見直される中、学校の現状を捉え、参加者とともに対話することで、これからの学校や教員がもつ役割や必要性を再確認することができた。	
担当者	●活動代表（理事）清水美希 根岸濤 村本綾
内容・日時・場所・参加者数	① 4月29日（土）13:00～15:00 「“個別最適な学び”をどう捉えるか」

	大和市シリウス 612 参加者 5 名 ② 6 月 17 日（土）13:00～15:00 「押し付けられる母親像～女性の生きづらさの視点から～」 大和市シリウス 603 およびオンライン（Zoom） 参加者 9 名（うちオンライン 1 名） ③ 8 月 26 日（土）13:00～15:00 「授業づくり『個別の学び』を『集団の学び』にするには」 大和市シリウス 603 およびオンライン（Zoom） 参加者 11 名（うちオンライン 2 名） ④ 10 月 28 日（土）13:00～15:00 「テクノロジーが進歩しても、教師だからこそできることは何か」 大和市シリウス 609 参加者 6 名 ⑤ 12 月 16 日（土）13:00～15:00 「教師の専門性を高めるには、どのようなことができるか」 大和市シリウス 612 およびオンライン（Zoom） 参加者 13 名（うちオンライン 1 名） ※すべて会場とオンラインのハイブリット開催 (のべ参加者数 44 名)
収入金額	24,200 円（受取寄付金 4,700 円、受取負担金（19,500 円）
支出金額	7,200 円（賃借料 7,200 円）

学校支援事業 ②スタディツアー（2023 年度活動休止）

【2023 年事業目標】 2023 年度は活動休止	
【事業総括】 新型コロナウイルスの感染拡大などにより、現地訪問の開催が困難であるため、2023 年度は活動を休止した。休止前の数年間は、家庭環境なども含めた支援の必要な子どもたちに関するテーマに、現地訪問・学習会を開催してきた。その間にも、コロナ禍において虐待数の増加が報告されるなど、社会の変化は、子どもたちにも大きな影響を与えてきた。 コロナを巡る状況も変化しており、2024 年度は、2025 年度からの現地訪問再開に向けて準備を進める。社会情勢を注視しながら、子どもたちへの支援という観点で、訪問場所等の検討を行う。	
担当者	●活動代表（理事）池田喬
内容・日時・場所・参加者数	
収入金額	0 円
支出金額	0 円

学校支援事業 ③外国人の子ども理解のための学習会

【2023 年事業目標】

外国人の子どもの現状や課題を理解する場、外国人の子どもに関する専門的な知識を学ぶ場を企画運営する。

【事業総括】

① 学習会

4月には「外国人の子どもたちの自己形成～対話の持つ意味」をテーマに宮崎先生と清水先生にお話しいただいた。外国にルーツのある生徒が記憶の自我を持つことの遅さ（記憶の目覚めが遅くて小5）を最近痛感していて、なぜなのかを紐解くきっかけが「対話」だった。対話の相手は自分に何が起きたのか、何があったのかを語らせ、聞き取り、行動の感情や意味を整理し形成していく。その相手こそが記憶や自己形成にとって重要だと宮崎先生の講義から学んだ。

家族や友人、学校の先生などがキーパーソンとなる。外国にルーツのある子どもたちにとって家族は多言語であったり、優位な言語が親子で不一致であったり、コミュニティから孤立状態であったり、母子家庭であったり、経済的に困難で忙しかつたりと、必ずしも豊かな資源ではない。

経験の中で、中2になって学力や作文の質がものすごく上がった日本人生徒がいて、三者面談で「自分はいつもこの子の言葉の壁当て役になっている。」と保護者が語っていたことがあった。言葉のやり取りがあったから学力や自分の考えを述べる力が伸びたのかという強烈な印象を受けたことがあった。

他者が安心して語ることができる場を提供し、適切な語りの援助をすることで、外国にルーツを持つ子どもたちにとってのアイデンティティ構築の困難さを取り除くことが期待できると感じた。一方で、孤立感の増す家庭、子どもたちも少なからずいるため、対話的ケアがなされないことでより自己形成に格差を生むことが課題となる。

8月も「外国人が抱える家族の葛藤～女性に焦点をあてて～」をテーマに宮崎先生と清水先生にお話しいただいた。昨年も同じテーマで学習会を行ったが、今回は清水先生からは性別役割分業から見えるジェンダー秩序について講義をしていただいた。男性・女性の役割を固定しないことがLGBTQを受け入れるインクルーシブな社会へとつながること、性別役割分業の問い直しを図りたいが、公的領域（外で働く）と、女性の役割負担が大きかった私的領域（家事・育児）をどのようにともに行うかが日本の中でも課題となることについて理解を深めた。

宮崎先生からは移民女性研究の視点から多くの葛藤の事例を挙げていただいた。ジェンダー規範の比較的強い国から弱い国への女性の移民が多いこと（よりジェンダー差別の少ない労働環境や家族環境を求めて多くの日本人女性が欧米などの国に移住している。逆に、男性はジェンダー規範に縛られて海外に出にくい）、移民先でマイノリティ女性としてステータスの低い職業に従事し、言語的社会的資本を持たないものとして多重の差別を受けること、言語の壁によって孤立すること（家族から外国人の妻であるということ隠され、孤立していた状況で東北大震災が起こった）など、女性に対する価値観の低さと移民女性の葛藤について考えさせられた。

② 事例研究会

中学校の先生と研究会スタッフが提供した事例について協議をした。事例は、中学校生活への適応の事例で、不登校の兆候が見られる生徒の事例や、一人の生徒の小学校から中学校進学後の様子を追った事例が報告された。各回の協議を通して、複数言語環境下に置かれている子どもには、言葉と気持ちを一致させる作業が必要であり、教師が子どもの語りを聞き経験を共有することが必要であることを学ぶことができた。研究会で取り上げられた事例は、いずれも4月学習会のテーマ「語り」と関連する内容であった。

研究会のうち2回は、授業研究を行った。4月の学習会を受け、子どもが語ることの意味と語りを聞く必要性、そして聞き手の姿勢についての確認をし、実践報告を行った。実践報告では、子どもの語りを聞いた事例と、まだ語りを聞けてない事例が報告された。協議を通して、子どもが語るきっかけを聞き手が作ることも必要であることや、語るとは自己を振り返ることで自己を相対化することであるというアドバイザーの先生からのお話があり、子どもが語ることの必要性を理解することができた。

今年度、参加者が少なかったことと、参加者の多くが地域や学校で子どもの学習を支援する立場の方であり、教員の参加者が少なかったことが反省としてあげられる。学校現場で、外国にルーツのある子どもたちの課題が見えにくくなってきているのではないかと思われるが、子どもたちの生きづらさを拾い上げることは、今後も必要であると思う。教員が参加できるような研究会の在り方を考えていくことが課題として残った。

担当者	●活動代表（理事）西岡歩 ○スタッフ 篠原弘美
内容・日時・場所・参加者数	① 学習会 4月25日（火）19：00～21：00 外国人の子どもたちの自己形成～対話の持つ意味 講師 日本女子大学・国際基督教大学 宮崎あゆみ氏 日本女子大学 清水睦美氏 大和市シリウス 612 及びオンライン(Zoom) 参加者 会場 5名 オンライン 9名 計 14名 8月4日（金）13：00～17：00 外国人が抱える家族の葛藤～女性に焦点をあてて～ 講師 日本女子大学・国際基督教大学 宮崎あゆみ氏 日本女子大学 清水睦美氏 大和市シリウス 611 及びオンライン(Zoom) 参加者 会場 7名 オンライン 8名 計 15名 ② 事例研究会 3/22 5/24 7/5 10/18 19：00～21：00 オンライン(Zoom) のべ参加者数 15名 6/10 9/30 11/18 13：30～15：30

	オンライン（Zoom） のべ参加者数 9 名 (のべ参加者数 53 名)
収入金額	8,500 円（受取負担金 3,500 円、受取寄付金 5,000 円）
支出金額	26,874 円（賃借料 4,600 円、諸謝金 22,274 円）

学校支援事業 ④インクルーシブな社会を目指す学習会

【2023 年度事業目標】

- ① インクルーシブな社会の前に立ちはだかる私たちの日常生活に潜む既存の理解の枠組みを批判的に捉え直す。
- ② 身近な実践からインクルーシブな社会を目指す方法をみつけ出す。
- ③ 学校の授業で、目指すインクルーシブな社会を、どのように提示できるかを検討する。

【事業総括】

今年度は、インクルーシブな社会の実現を目指し、3つの事業目標を立てて学習会を行った。

① インクルーシブな社会の前に立ちはだかる私たちの日常生活に潜む既存の理解の枠組みを批判的に捉え直すこと

5月の学習会にて、世界人権問題研究センター登録研究員の松波めぐみ氏を講師に招き、「優生思想」について参加者とともに考え、学んだ。優生思想とは何か、その歴史と優生保護法の変遷について、また優生保護法が存続し続けた理由について学ぶとともに、日々の私たちの生活に内在している優生思想に繋がる意識に目を向けた。優生思想から脱することは簡単なことではなく、人権とは何かを問い続ける姿勢と、差別が無意識・無知から起こることを自覚することが必要であると学んだ。

7月の学習会では、BOND プロジェクトの代表の橘ジュン氏を講師に招き、家庭や学校に居場所のない女性たちが直面している苦しさについて学んだ。自身が何に対して困っているかも言語化できず、心の不調を訴え、自殺念慮や自傷行為に至る根底に、家族に関する悩みが多くあること、更には貧困や性被害など複雑に絡み合っていることもあるという現状を知った。安心して話ができる大人と出会えなかった子どもたちの実情を知ること、子どもたちが長い時間を過ごす学校で、教師がどう寄り添っていくことができるのか、考える学習会となった。

また、10月の学習会では地域と学校との連携について、児童養護施設職員の漆原豊和氏、その学区にある中学校教諭の西岡歩氏を講師に招き、地域と学校がどう連携していけるのか、また、それを阻んでいるものは何か、参加者とともに考えた。施設と学校の繋がりが強化されたことによる変化について知るとともに、声が挙がらなければ気づけなかったという現状について考える学習会となった。

②身近な実践からインクルーシブな社会を目指す方法を見つめ出すこと

8月の学習会にて、児童養護施設における性教育の実践について取り扱った。施設では、自分と他者を大切にすることを軸として、子どもたちが生活の中で発した言葉、興味に沿ってプログラムを行うこともあり、性教育が自分が生きている現在や将来に繋がる大切なものであると実感しやすい環境であると感じた。学校現場では、子どもたちにとって本当に必要な知識、深めたい内容に触れづらい現状があると改めて感じた学習会だった。

④ 学校の授業で、目指すインクルーシブな社会を、どのように提示できるかを検討すること

10・11月授業検討を経て、“家族のかたち”をテーマとした授業の実践報告を行った。インクルーシブの視点として、様々な家族のかたちに触れることで、自分自身の捉え方が絶対的なものではないと気づくこと。そして、多様性を認めるためには、既存の当たり前とされている枠組みを作り直すことが必要であるということを生徒が気づくことを目指した。

生徒の振り返りからは、「血縁によらない家族関係があることを知った」「家族の関係・役割を考えるきっかけになった」といった、新たな気づきについてのコメントがみられた。しかし、「やっぱり、血のつながりがあるから家族と言える」という既存の価値観から脱することができない生徒も見られた。

今回の授業で提示した“三人親”“拡張家族”といった“家族のかたち”は世界的には認められつつある中であって、日本社会で生きる生徒にとっては、まだ身近なものではないという状況があり、生徒自身が家族について語る工夫や、日本の一般的な家族観が歴史的にどのように作り出されてきたのかなど、多角的な視点で“家族”を捉えるように、授業者自身の学びが重要であると考えた。

また、検討した授業の実践者が1名であったため、実践による授業者同士の連携・広がりをつくることができなかったことは、非常に残念であった。同じ場で生活する生徒に対して、様々な角度から変化や成長を見とること、共通の課題意識をもって、生徒と向き合う教職員集団をつくっていくことができていないという課題が見えた学習会にもなった。

担当者	●活動代表（理事）森尾宙 山口貴子 ○スタッフ 清水睦美
内容・日時・場所・参加者数	第1回 5月23日（火）19：30～21：00 オンライン（Zoom） 「日常生活に潜む優生思想について考えるーインクルーシブな社会に向かう時の大きな壁ー」 講師：松波めぐみ氏（世界人権問題研究センター登録研究員） 参加者：9名 第2回 7月6日（木）19：30～21：00 オンライン（Zoom） 「家出する女の子は何を語るのかー家のこと、学校のことー」 講師：橘ジュン氏（特定非営利活動法人 BOND プロジェクト代表） 参加者：7名

	第3回 8月22日(火) 19:30～21:00 オンライン (Zoom) 「対話の中の性教育」 講師：山口貴子氏 (児童養護施設職員) 参加者：4名 第4回 10月5日(木) 19:30～21:00 オンライン (Zoom) 「地域と学校の連携」 講師：漆原豊和氏 (児童養護施設職員) 西岡歩氏 (中学校教諭) 参加者：6名 第5回 10月12日(木) 19:30～22:00 オンライン (Zoom) 「インクルーシブな社会を目指す授業提案・検討」① 第6回 10月23日(月) 20:00～22:00 オンライン (Zoom) 「インクルーシブな社会を目指す授業提案・検討」② 第7回 11月3日(金) 20:00～21:30 オンライン (Zoom) 「インクルーシブな社会を目指す授業提案・検討」③ 提案者：森尾宙 (中学校教諭) 参加者：4名、6名、5名 ※授業案の検討に時間がかかり、当初の予定を変更して3回の検討会を行った。 第8回 11月30日(木) 19:30～21:00 オンライン (Zoom) 「インクルーシブな社会を目指す授業実践報告」 提案者：森尾宙 (中学校教諭) 参加者：5名 (のべ参加者数 46名)
	収入金額 0円
	支出金額 41,264円 (消耗品費 8,000円、諸謝金 32,274円、雑費 990円)

外国人支援事業

⑤ 子どもの居場所・学習支援教室(エステレージャ☆ハッピー教室)

【2023 年度事業目標】

外国にルーツのある子どもの居場所作りと学習支援を行う。さらに家庭や学校の様子を聞いて可能な範囲で支援を行い問題の解決を図る。

【事業総括】

2023 年度は教室に登録している子どもたちの数が増えず、また、継続して教室に参加する子どもが減り、そのことが教室の各活動に影響を及ぼした。

① 学習支援

小学生教室と中学生教室を分けずに、それぞれの状況に応じた学習支援を行った。学習支援は国語や算数・数学を中心とした宿題への対応を行った。小学生が中学生のそばで学習することで中学生の学び直しの機会となった。

中学生に対しては、中3生を対象とした高校受験対策の学習会を開催した。進路学習会については開催しなかったものの、高校進学に関して普段の学習の中で話しをすることで進路に対する意識付けを図った。

集団学習については、自分の名前のことや出身国について調べ、発表することで子どもたちの間でそれぞれのルーツの共有を図った。今後も継続していく必要性を感じた。

② 母語教室

6 月頃から参加する子どもたちの人数が揃わないことが多くなり、途中で開催できなくなった。

③ 保護者面談

定期的に面談期間を設け、教室での様子を保護者に伝えるとともに、家庭や学校での様子を聞いた。また、困りごとがあれば相談に乗った。面談期間以外でも、困りごとなどがあった場合には随時相談に乗った。また、そのような相談ができるような関係性の維持に努めた。

④ 教室運営

登録制を継続し、登録料として 1 か月 100 円を徴収した。また、3 学期制を継続した。

⑤ スタッフの育成

スタッフ同士の交流や情報共有はあったものの、ミーティングを通してスタッフの育成を行うには至らなかった。スタッフに対する母語教室も開催しなかった。

⑥ その他

不登校の問題が生じ、それらへの対応を行った。

高校に進学した卒業生のフォローを継続的に行った。

以上のことから、教室登録者の増加とスタッフ・ミーティングの充実が今後の課題として残った。

担当者	●活動代表（理事）馬場貴司 福島聖子 ○スタッフ 角替弘規 篠原弘美 保坂克洋 根岸佐織 横矢玄 高島ヒトミ 滝川舞 ジェマイマ・ルース・アゴコプラ 佐藤ひより 吉川智洋 奥山奈希沙 津波りえ 井上哲夫 ビジュアル・アイコ 藤原ケイト 相模女子大学ボランティアサークル「ミント」
内容・日時・場所・参加者数	開催日時 土曜日 10:30～12:30 1/14.21.28 2/4.11.18.25 3/4.18.25 4/1.8.15.22.29 5/13.20.27 6/3.10.17.24 7/1.8.15.22.29 8/5.19.26 9/2.9.16.23.30 10/7.14.21.28 11/4.11.18.25 12/2.9.23 場所 大和市立林間小学校多目的室・図工室 大和市シリウス 605・606・607・609 受験対策学習会 1/16.24.2/2.7.9.11 16:30～18:00 部室 （のべ参加者数 165 名）
収入金額	254,100 円（受取負担金 4,100 円、受取助成金 250,000 円）
支出金額	267,411 円（給与手当 123,280 円、保険料 11,542 円、 賃借料 75,600 円、諸謝金 6,682 円、印刷製本費 1,880 円、 通信運搬費 200 円、消耗品費 40,732 円、旅費交通費 7,000 円 雑費 495 円）

子ども支援事業 （該当事業なし）

学校・外国人・子ども支援に関する普及啓発事業

⑥ 教育相談

【2023 年事業目標】 相談事業を通して、ニーズの把握と必要な事業の展開の仕方を検討する。	
【事業総括】 学校・教師・行政・子ども・保護者・外国人当事者・支援団体等の各種相談に応じることを目的としているが、2022 年度同様に新規相談はなかった。そのため、活動内容としては「すたんどばいみー基金」から引き継いだ相談業務、多言語若手通訳の発掘と翻訳依頼への対応（1 件）を行った。	
担当者	●活動代表（理事）松永雅文 清水睦美 ○スタッフ 篠原弘美 林幹也

内容・日時・場所・参加者数	① (2019 年より継続)「すたんどばいみー基金」から移管された相談。該当者は S・E・R・H の 4 名。それぞれ社会人として活動しているため、必要に応じた面談等を行った。 ② 多言語若手通訳派遣事業 A 通訳登録 6 名 (ベトナム語 1 名、カンボジア語 2 名、タガログ語 1 名、スペイン語 2 名) なお、通訳翻訳依頼がほとんどないこともあり、通訳登録そのものが事業期間の最後になってしまった。登録方法の改善を検討する必要がある。 B 翻訳依頼 1 件 (外部) ③ 新規相談は依頼がなく対応しなかった。
収入金額	4,500 円(受取負担金 4,500 円)
支出金額	37,946 円 (諸謝金 37,862 円、通信運搬費 84 円)

学校・外国人・子ども支援に関する普及啓発事業

⑦ 普及啓発活動

【2023 年事業目標】 社会に対して当法人の理念と活動を紹介しながらその位置づけを明確にし、社会的に弱い立場にある人々に対する支援の重要性を普及・啓発する。 2023 年度も「女性の生きづらさ」に焦点を当てた情報発信に留意する。
【事業総括】 2022 年度に引き続き当法人の理念と活動を紹介し、社会的に弱い立場にある人々への支援の重要性について啓発を図るため、以下の活動を行った。 ① 広報誌「Ed.ベンだより」は No.55～60 の計 6 号を発行した。 ② ホームページは各事業内容の進行に合わせ、随時告知と報告を更新した。アクセス数は 7214 で、前年比 1974 増となった。 ③ 2023 年度パンフレット (三つ折り版) を作成・配布した。 ④ 15 周年記念誌を作成し、会員に配布した。 ⑤ 特定のテーマに関する情報発信 a. 脱・反原発に関する情報発信 : Ed. ベンだより No. 57 において当法人の「脱・反原発」の姿勢について改めて表明した。 b. 女性に関する情報発信 : HP 上に開設した「女性の生きづらさを考える」のためのページの開設を継続したが、内容更新には至らなかった。 c. 新規事業として「平和」に関する情報発信に取り組んでいくこととした。 ⑥ 資料・書籍の管理販売として、部室にて書籍を販売中。 ⑦ 他機関・他団体との関係構築として、他団体より開催企画の案内があり HP にて告知

を行った。 ⑧ 渉外（研究者対応を含む）として対応すべき案件はなかった。 ⑨ 会員に対してはメール配信と郵送による情報提供を継続している。広報誌の送付や事業に関する情報提供を迅速にできるよう努めた。	
担当者	●活動代表（理事）角替弘規 下新原なつみ ○スタッフ 池田喬 清水睦美
内容・日時・場所・参加者数	① 大和市を中心に教育関係・国際関係団体に配布（2000部／回） ② 随時（担当者打ち合わせを原則月1回開催） ③ 2023年度パンフレット配布 4月配布（2400部配布） ④ 110部印刷・配布 ⑦ 売上合計 0円 ⑧ 1件：10月17日 ⑨ 0件
収入金額	50,000円（受取助成金 50,000円）
支出金額	312,354円（印刷製本費 126,111円、通信運搬費 123,904円、消耗品費 21,859円、修繕費 12,980円、業務委託費 23,210円、雑費 4,290円）

学校・外国人・子ども支援に関する普及啓発事業

⑧ 教育講演会

【2023年事業目標】 現在の社会状況を踏まえて、教育講演会で扱うべきテーマを検討する。それを踏まえて、参加者に問題提起し、互いに議論する教育講演会を企画・運営する。
【事業総括】 2023年度教育講演会は、前年度に引き続き、「女性の生きづらさ」をテーマとして、本田由紀先生を講師に迎え、開催した。まずは5名のパネラーに「女性の生きづらさ」につながる自身の経験を語ってもらい、それを受けて本田先生にコメントしていただく形で展開した。より身近な生きづらさを反映した各パネラーからの報告により、「家父長制を核とした家族制度」や「女性の経済的自立」といった、社会問題として捉えるべき課題が個人や家族の問題として処理されてしまっている実情が、浮き彫りにされた。「社会問題」として扱うべき課題を「個人の問題」として処理してしまう社会の実情に対し、そのあり方を変えていく試みを取り組むべきであると考えた講演会となった。 10月には、当法人の各事業が「女性の生きづらさ」に関する取り組みについて報告する拡大活動報告会を開催した。講演会を通して整理された課題について、各事業の観点か

ら捉えた女性や家族の問題に関する講義や討議の内容が報告された。

また、この拡大報告会の後半をスタートに、「平和学習」をテーマとする2024年度教育講演会に向けての検討を始めた。12月には、平和学習に関するセミナーを開催した。太平洋戦争時、沖縄県座間味村で起きた集団自決について、生存者の方から聞き取りの内容を伝える活動を続けられている、津田憲一先生にお話しいただいた。当時の追い込まれた状況を語った生存者の証言は、重たく胸に迫るものだった。「座間味の話は平和学習のまとめとして聞くのではなく、子どもたちと平和について考えていく、きっかけとしてほしい。」という津田先生の言葉は、これからの平和学習、ひいては学びのあり方を考えさせるものであった。

担当者	●活動代表（理事）池田喬
内容・日時・場所・参加者数	○2023年度教育講演会 講師 東京大学大学院教授 本田由紀氏 『『逃れられない問題』としての女性の生きづらさ』 2023年2月23日（木） 13:30～17:00 富士見文化会館 101号室 参加者 25名 ○拡大活動報告会 2023年10月9日（月）19:00～21:00 大和市文化創造拠点シリウス 603 参加者 10名 ○教育講演会に向けた学習会 2023年11月19日（日）19:00～21:00 オンライン（Zoom） 参加者 8名 ○平和学習に関するセミナー 講師 津田憲一氏（元大和市立中学校教員） 2023年12月16日（土）9:00～12:00 富士見文化会館 101号室 参加者 16名 （のべ参加者数 59名）
収入金額	24,500 円（受取負担金）
支出金額	83,091 円（賃借料 31,690 円、諸謝金 33,411 円、旅費交通費 1,380 円、印刷製本費 16,500 円、雑費 110 円）

⑨ 法人の事業円滑実施のための活動

【事業総括】 ① ・総会 2023 年 2 月 23 日（木）10：30～11：30 富士見文化会館 及び オンライン（Zoom） ・活動報告会を年 11 回オンラインで開催し、審議・報告を行った。 ・事務局会議を年 6 回オンラインで開催し、事務局運営・事務所管理を行った。 ・年間計画を作成し、活動の全体予定を把握した。 ② ・会計については、月 1 回の会計処理を行った。 ・年 3 回の会計締切日を設定し、予算の執行状況を確認した。	
担当者	●活動代表（理事）篠原弘美 内藤順子 ○スタッフ 松永雅文 清水睦美 角替弘規 池田喬 （会計）篠原弘美 清水睦美 小西永里子
内容・日時・場所・参加者数	① 総会 2023 年 2 月 23 日（土）10：30～11：30 富士見文化会館 1 階 101 号室及びオンライン（Zoom） 参加者 66 名（正会員 84 名） 活動報告会：12 回（原則奇数月） オンライン（Zoom） 理事 15 名 事務局会議：6 回 オンライン（Zoom） ② 会計処理：月 1 回 当法人事務所、部室 会計確認（締め）：年 3 回（1 月、8 月、12 月） 当法人事務所
収入金額	520,000 円(受取会費 510,000 円、賛助会費 10,000 円)
支出金額	293,511 円（印刷製本費円、通信運搬費 106,142 円、消耗品費 3,943 円、水道光熱費 40,651 円、租税公課 18,900 円、保険料 4,490 円、諸会費 5,000 円、雑費 114,385 円）